

# 高齢社会に関する 意識・実態調査報告書

---

2017年3月

一般財団法人

経済広報センター

## はじめに

---

約800万人といわれる団塊の世代（1947～1949年生まれ）が75歳（後期高齢者）となり、社会保障費の増加が懸念される2025年まで残り8年となりました。高齢層、若年層共に高齢社会の先行きを不安視する声は絶えません。一方で、現在、高齢期の長い間を自立的に暮らす人たちが増えています。高齢期をアクティブに、誰と、どこで、どのように暮らしていくかは、高齢者だけでなく、現役の世代にとっても早くから考えておくべき大切なテーマです。

そこで、経済広報センターは、全国の様々な職種、世代により構成されている当センターの「社会広聴会員」を対象に、高齢期の暮らし方や高齢社会の一層の進展に備えて取るべき対策、家族の介護について調査しました。

高齢社会の進展には、多くの人々が「十分な社会保障（年金・医療）が受けられない」「税・社会保険料の負担が増加する」「医療・介護サービスの量と質が、不足・低下する」と不安を感じていますが、その対策として「医療費・介護費の抑制」「介護負担を軽減する、新技術、製品・サービスの開発」「若い人口構造を前提とする現行の年金制度の抜本的な見直し」を強く期待しています。

また、介護について、約4割が介護を経験していると回答し、介護経験がない人と比べて、「気持ちや気分が沈む」「被介護者が望む介護ができない」ことに不安を感じていることが分かりました。

本報告書が、生活者の皆さまや企業が、高齢期の生活を点検または展望し、また超高齢社会の在り方を考える上での一助になれば幸甚です。

一般財団法人 経済広報センター  
専務理事・事務局長  
渡 辺 良

# 目 次

---

はじめに	1
目次	3
調査結果の概要	4
調査結果データ	
1. 高齢期を共に暮らしたい人	10
2. 高齢期に暮らしたい所	11
3. 高齢期に暮らしたい住まい	13
4. 高齢期の生活・暮らしへの意識	16
5. 高齢期に向けての備え	18
6. 自立的な生活を長く送るために取り組んでいること<65歳以上>	20
7. 高齢社会の進展で不安なこと	22
8. 高齢社会の進展に備え取るべき対策	24
9. 家族の介護経験	28
10. 家族を介護する際に不安なこと	30
11. 自身の介護への備え	33

## 調査結果の概要

---

### 1. 71%が、高齢期を「配偶者と」暮らしたい

高齢期に主に誰と暮らしたいと思うかを聞いたところ、71%が「配偶者と」と回答している。「一人で」との回答は9%である。

前回調査(2012年)と比較すると、「配偶者と」との回答は、4ポイント減少(2017年71%、2012年75%)している。

男女別で見ると、「配偶者と」は、男性83%、女性62%と、男性が21ポイント上回る。

### 2. 「市街地」に近いエリアで高齢期を暮らしたい

高齢期に主にどこで暮らしたいと思うかを聞いたところ、70%が「市街地(文化・商業施設が豊富で、公共交通機関が充実した所)」と回答。

また、前回調査(2012年)と比較すると、「田舎(山村・漁村、離島、別荘地など自然環境に恵まれた所)」は4ポイント減少(2017年5%、2012年9%)している。一方、「郊外(「市街地」「田舎」の中間的な所)」は5ポイント増加(2017年20%、2012年15%)している。

### 3. 6割は自宅に住み続け、3割は何らかの住み替えを検討

高齢期に主にどのような住まいで暮らしたいと思うかを聞いたところ、6割が「自宅に住み続ける(高齢期を迎える前までに住んでいた住宅)」と回答している。3割は何らかの形で住み替えたいと考えており、「自宅を住み替える(高層階から低層階へ、戸建てからマンションへなど)」が16%、「高齢者向け住宅に住み替える」が13%、「親、子ども、兄弟、親せきの住む住宅に移る」が2%となっている。

### 4. 高齢期の生活・暮らしについて、高齢層と若い世代で意識の差

高齢期の生活・暮らしについて楽観的に考えているか、悲観的に考えているかを聞いたところ、「どちらかというとき肯定的・楽観的」が40%と最も多く、「肯定的・楽観的」16%と合わせて、56%が肯定的・楽観的である。

世代別で見ると、「肯定的・楽観的(肯定的・楽観的/どちらかというとき)」が、75歳以上では、80%に達する。一方、39歳以下では、41%と2分の1の割合となっている。

**5. 高齢期に備えて、3人に2人は「健康維持・体力づくり」、2人に1人は「日々の節約、貯蓄」に取り組んでいる**

高齢期に向けてどのような備えをしているかを聞いたところ、「健康維持・体力づくり」が最も高く（65%）、「日々の節約、貯蓄」（56%）、「長く続けられる趣味・娯楽を始める」（40%）と続く。

**6. 65歳以上の8割以上が、健康で自立的な生活を長く送るために、「バランスの良い食事」「規則正しい生活」を実践**

65歳以上に、健康で自立的な生活を長く送るために取り組んでいることを聞いたところ、「バランスの良い食事」86%、「規則正しい生活」80%、「健康診断・人間ドックなどの定期的な受診」69%となっている。一方、「介護予防・認知症予防のための教室や検診の利用」は16%にとどまっている。

**7. 高齢社会の進展について不安に感じることは、約7割が「十分な社会保障（年金・医療）が受けられない」「税・社会保険料の負担が増加する」と回答**

高齢社会の進展について不安に感じることを聞いたところ、「十分な社会保障（年金・医療）が受けられない」（70%）、「税・社会保険料の負担が増加する」（66%）、「医療・介護サービスの量と質が、不足・低下する」（59%）が上位3項目に挙がっている。

**8. 高齢社会の進展に備え取るべき対策は、前回調査（2012年）と比較して、考え方に変化。世代間でも認識に大きな開き**

今回調査では、「医療費・介護費の抑制（過剰診療の防止、疾病・介護予防策の強化、高所得高齢者の患者負担の増加など）」（2017年60%、2012年53%）、「介護負担を軽減する、新技術、製品・サービスの開発」（2017年46%、2012年34%）、「女性・高齢者の一層の就労促進」（2017年29%、2012年22%）が前回調査より高くなっている（7～12ポイント）。

一方、「若い人口構造を前提とする現行の年金制度の抜本的な見直し」（2017年45%、2012年55%）、「政府・自治体の事業、人員、経費の見直しによる財政支出削減」（2017年35%、2012年46%）では低くなっている（10～11ポイント）。

世代別では、「若い人口構造を前提とする現行の年金制度の抜本的な見直し」が、39歳以下の若い世代で、最上位となっている（68%）。一方、65～74歳および75歳以上では、4割未満にとどまっている（65～74歳39%、75歳以上34%）。

## 9. 約4割が、家族の介護を経験

家族の介護経験について聞いたところ、「現在、介護している」が11%、「現在は介護していないが、介護した経験がある」が26%となり、約4割の人が、介護経験がある。

60～64歳で2割（19%）が「現在、介護している」と回答。「現在は介護していないが、介護した経験がある」（42%）と合わせて、6割が介護の経験がある。また、40歳代では19%、50歳代では35%が介護を経験していることが分かる。

## 10. 介護経験の有無で、家族を介護する際に不安なことが異なる

家族を介護する際に不安なことを聞いたところ、「気持ち・気分が沈む」（介護経験有50%、介護経験無41%）、「本人が望む介護ができない」（介護経験有30%、介護経験無20%）で、介護経験がある人の方が9～10ポイント高い。一方、「介護費用の負担が大きい」（介護経験有42%、介護経験無52%）、「働き方を変える必要がある」（介護経験有26%、介護経験無36%）、「収入が減る」（介護経験有14%、介護経験無25%）で、介護経験がない人の方が10～11ポイント高い。

## 11. 自身の介護に備え、4人に3人が「介護にかかるお金を貯金する」

自身の介護への備えですべきことを聞いたところ、「介護にかかるお金を貯金する」75%、「家族とあらかじめ話し合っておく」60%、「公的介護保険の制度や仕組みをよく理解する」51%と続く。

世代別で見ると、「家族とあらかじめ話し合っておく」が65～74歳で72%、75歳以上で68%と他の世代よりも高い。また、「公的介護保険の制度や仕組みをよく理解する」では、高い世代ほど備えておくべきだとしている。

- ・ 調査対象：2,961人
- ・ 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- ・ 調査期間：2017年1月12日～1月23日
- ・ 有効回答：1,643人（55.5%）
- ・ 回答者の属性：
  - 男女別：男性（739人、45.0%）、女性（904人、55.0%）
  - 世代別：29歳以下（39人、2.4%）、30歳代（183人、11.1%）、40歳代（244人、14.9%）、50歳代（521人、31.7%）、60～64歳（185人、11.3%）、65～69歳（178人、10.8%）、70～74歳（111人、6.8%）、75歳以上（182人、11.1%）
  - 職業別：会社員・団体職員・公務員（676人、41.1%）、会社役員・団体役員（86人、5.2%）、自営業・自由業（116人、7.1%）、パートタイム・アルバイト（216人、13.1%）、その他職業（23人、1.4%）、学生（16人、1.0%）、専業主婦・夫（282人、17.2%）、無職（228人、13.9%）

# 調査結果 データ

---

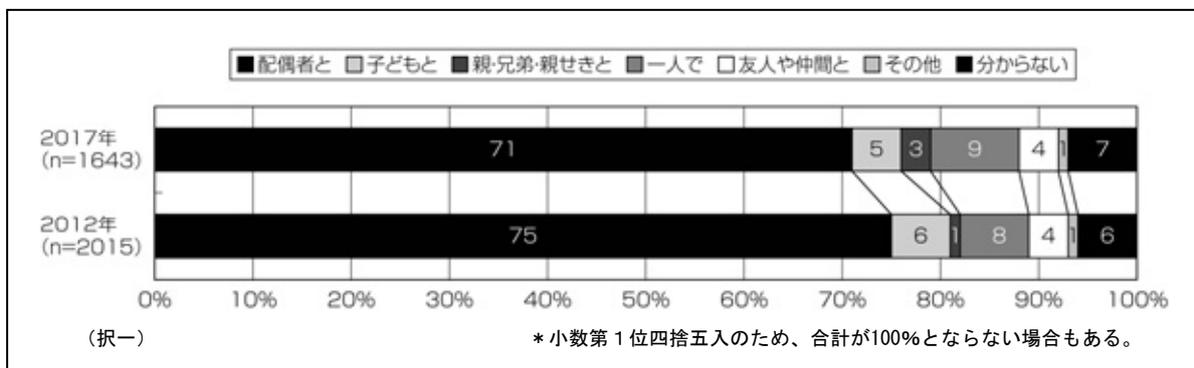
# 1. 高齢期を共に暮らしたい人

## 71%が、高齢期を「配偶者と」暮らしたい

高齢期に主に誰と暮らしたいと思うかを聞いたところ、71%が「配偶者と」と回答している。「一人で」との回答は9%である。

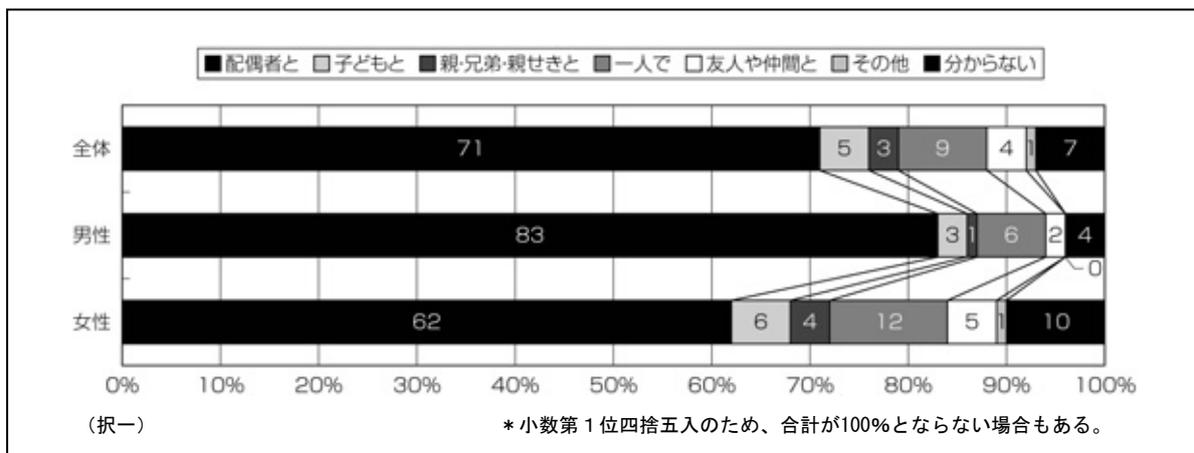
前回調査（2012年）と比較すると、「配偶者と」との回答は、4ポイント減少（2017年71%、2012年75%）している。（図1）

図1 高齢期を共に暮らしたい人（年別・全体）



男女別（図2）で見ると、「配偶者と」は、男性83%、女性62%と、男性が21ポイント上回る。前回調査（2012年）では、その差が18ポイントであったため、その差が3ポイント拡大している。

図2 高齢期を共に暮らしたい人（全体・男女別）



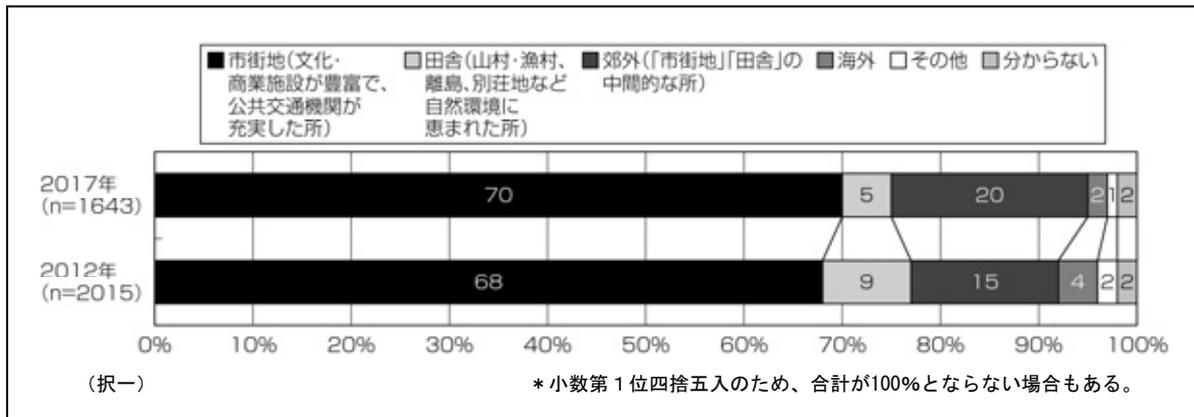
## 2. 高齢期に暮らしたい所

### 「市街地」に近いエリアで高齢期を暮らしたい

高齢期に主にどこで暮らしたいと思うかを聞いたところ、70%が「市街地（文化・商業施設が豊富で、公共交通機関が充実した所）」と回答。

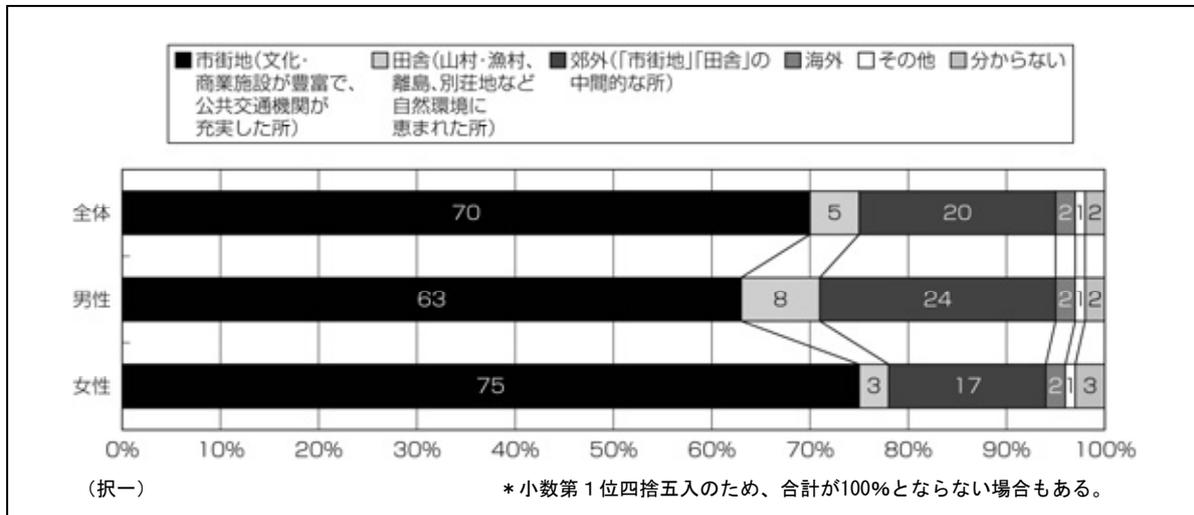
また、前回調査（2012年）と比較すると、「田舎（山村・漁村、離島、別荘地など自然環境に恵まれた所）」は4ポイント減少（2017年5%、2012年9%）している。一方、「郊外（「市街地」「田舎」の中間的な所）」は5ポイント増加（2017年20%、2012年15%）している。（図3）

図3 高齢期に暮らしたい所（年別・全体）



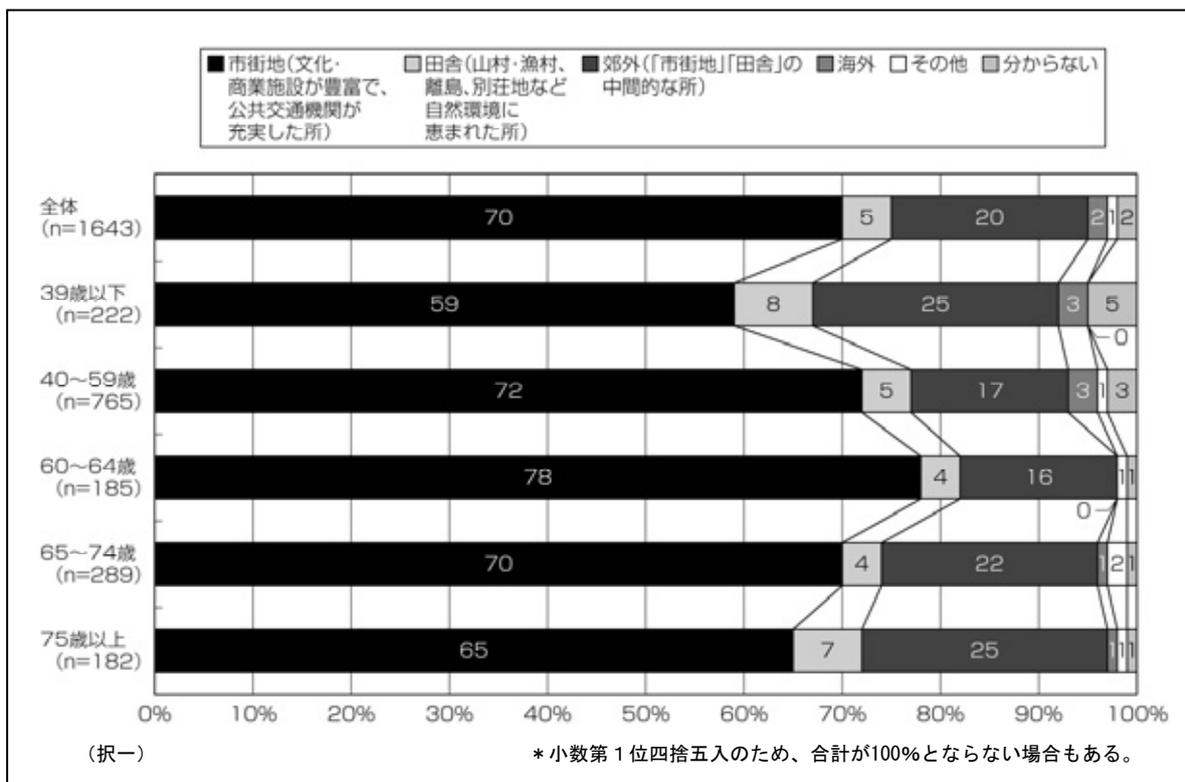
男女別（図4）で見ると、「市街地」で暮らしたいとする回答は、男性63%、女性75%と、女性が12ポイント上回る。

図4 高齢期に暮らしたい所（全体・男女別）



世代別（図5）で見ると、「市街地」は39歳以下の若い世代で最も低く（59%）、60～64歳の世代に向けて高くなり（40～59歳72%、60～64歳78%）、それ以降の世代では、徐々に低くなっている（65～74歳70%、75歳以上65%）。

図5 高齢期に暮らしたい所（全体・世代別）



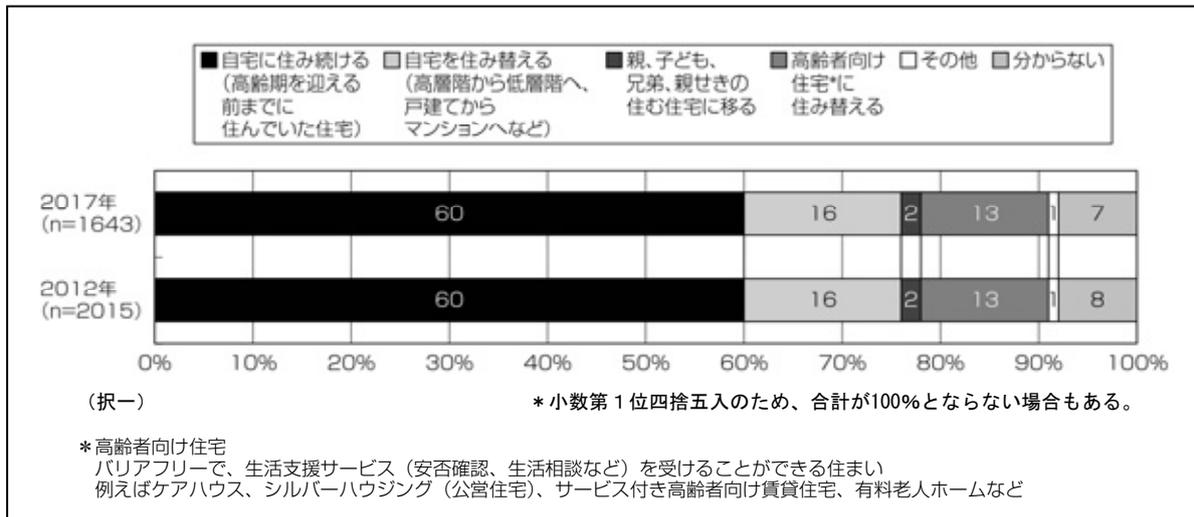
### 3. 高齢期に暮らしたい住まい

6割は自宅に引き続き、3割は何らかの住み替えを検討

高齢期に主にどのような住まいで暮らしたいと思うかを聞いたところ、6割が「自宅に引き続き（高齢期を迎える前までに住んでいた住宅）」と回答している。3割は何らかの形で住み替えたいと考えており、「自宅を住み替える（高層階から低層階へ、戸建てからマンションへなど）」が16%、「高齢者向け住宅に住み替える」が13%、「親、子ども、兄弟、親せきの住む住宅に移る」が2%となっている。

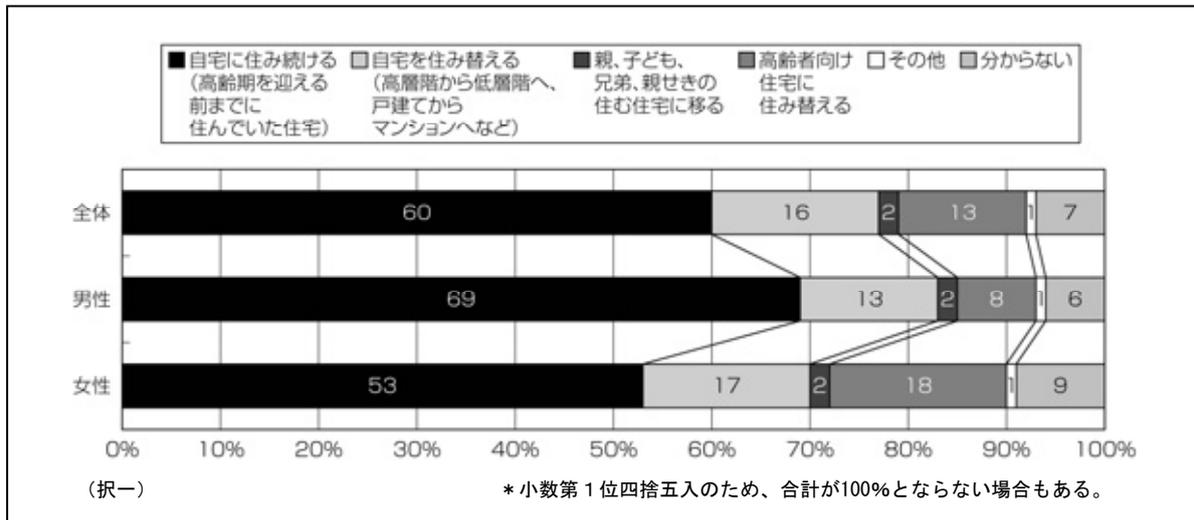
前回調査（2012年）と比べても変化は見られない。（図6）

図6 高齢期に暮らしたい住まい（年別・全体）



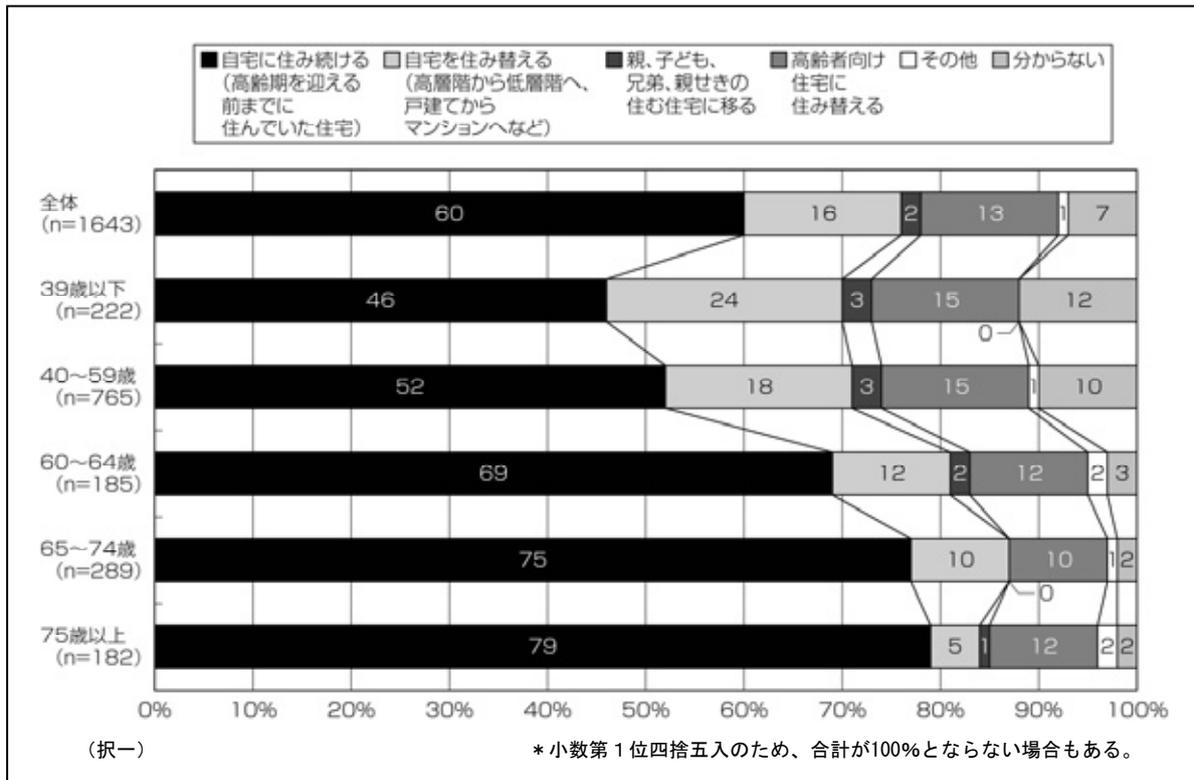
男女別（図7）で見ると、「自宅に引き続き」は、男性69%、女性53%と、男性が16ポイント上回る。一方、「高齢者向け住宅に替える」は、男性8%、女性18%と、女性が10ポイント上回る。

図7 高齢期に暮らしたい住まい（全体・男女別）



世代別（図8）で見ると、「自宅を住み替える」は、39歳以下で24%と最も高く、世代が上がるにつれて、低くなっている。また、「自宅に住み続ける」は、世代が上がるにつれて高くなり、75歳以上では79%となっている。

図8 高齢期に暮らしたい住まい（全体・世代別）



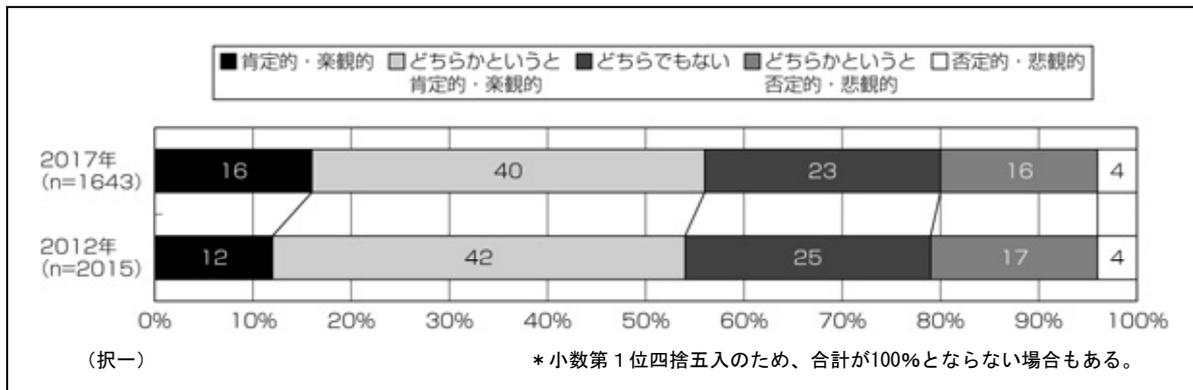
## 4. 高齢期の生活・暮らしへの意識

高齢期の生活・暮らしについて、高齢層と若い世代で意識の差

高齢期の生活・暮らしについて楽観的に考えているか、悲観的に考えているかを聞いたところ、「どちらかというと肯定的・楽観的」が40%と最も多く、「肯定的・楽観的」16%と合わせて、56%が肯定的・楽観的である。

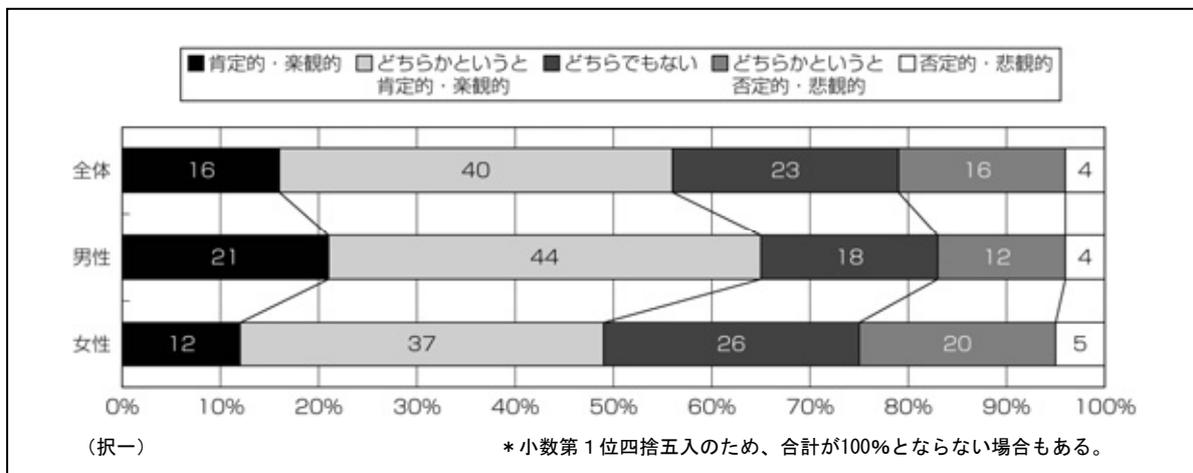
前回調査(2012年)では、「肯定的・楽観的(肯定的・楽観的/どちらかというと)」が54%で、今回2ポイント高くなっている。(図9)

図9 高齢期の生活・暮らしへの意識(年別・全体)



男女別(図10)で見ると、男性で「肯定的・楽観的(肯定的・楽観的/どちらかというと)」は65%と、女性(49%)を16ポイント上回り、男性の方がより肯定的・楽観的である。

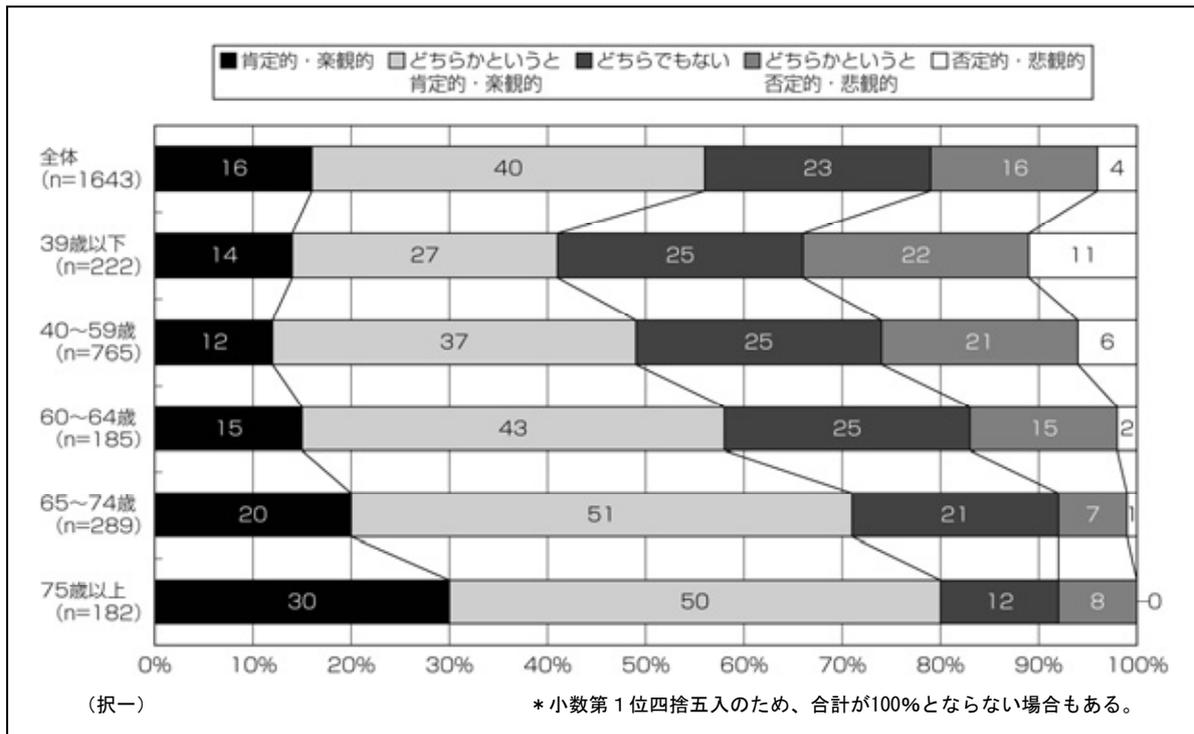
図10 高齢期の生活・暮らしへの意識(全体・男女別)



世代別（図11）で見ると、「肯定的・楽観的（肯定的・楽観的／どちらかという）」が、75歳以上では、80%に達する。一方、39歳以下では、41%と2分の1の割合となっている。

また、「否定的・悲観的（否定的・悲観的／どちらかという）」が65歳以上では、8%であるのに対し、39歳以下では33%と世代間の意識の差が大きい。

図11 高齢期の生活・暮らしへの意識（全体・世代別）

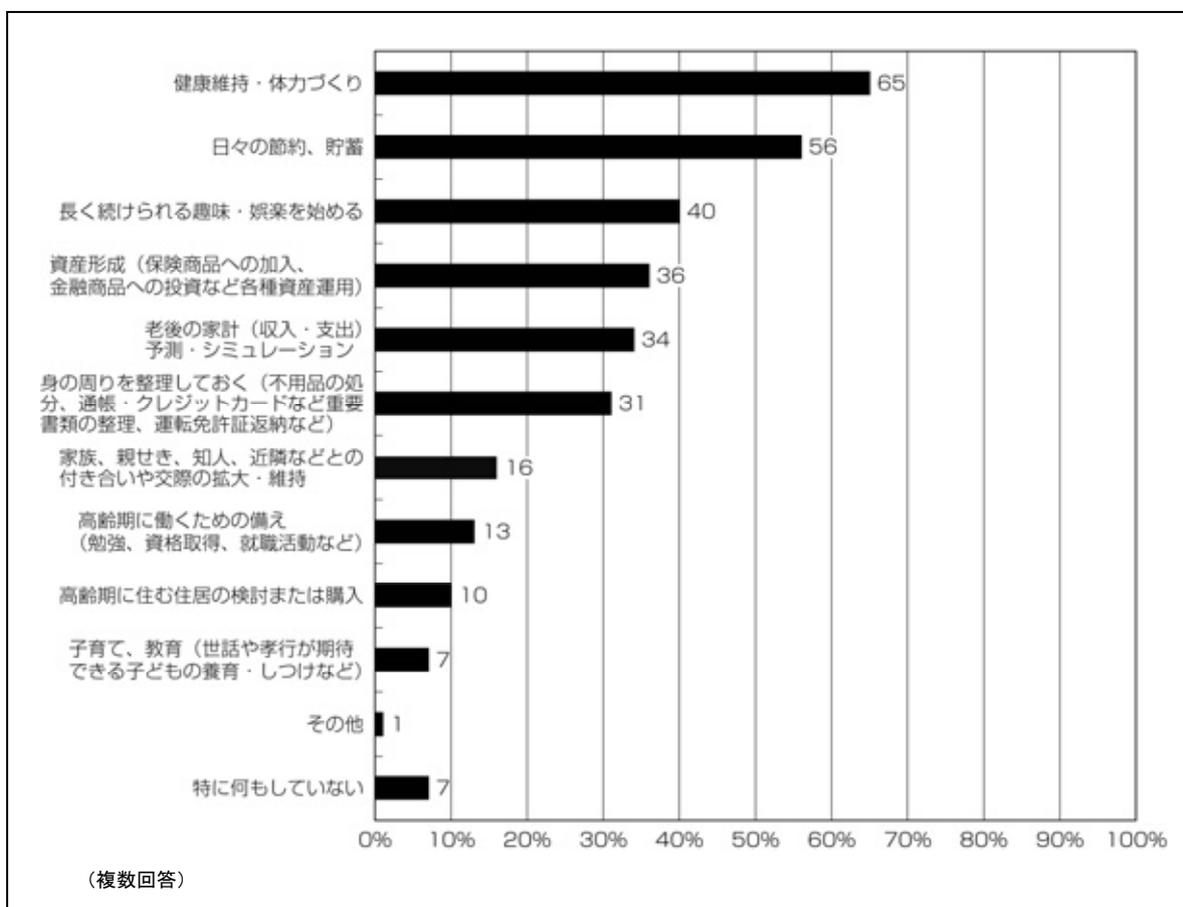


## 5. 高齢期に向けての備え

高齢期に備えて、3人に2人は「健康維持・体力づくり」、2人に1人は「日々の節約、貯蓄」に取り組んでいる

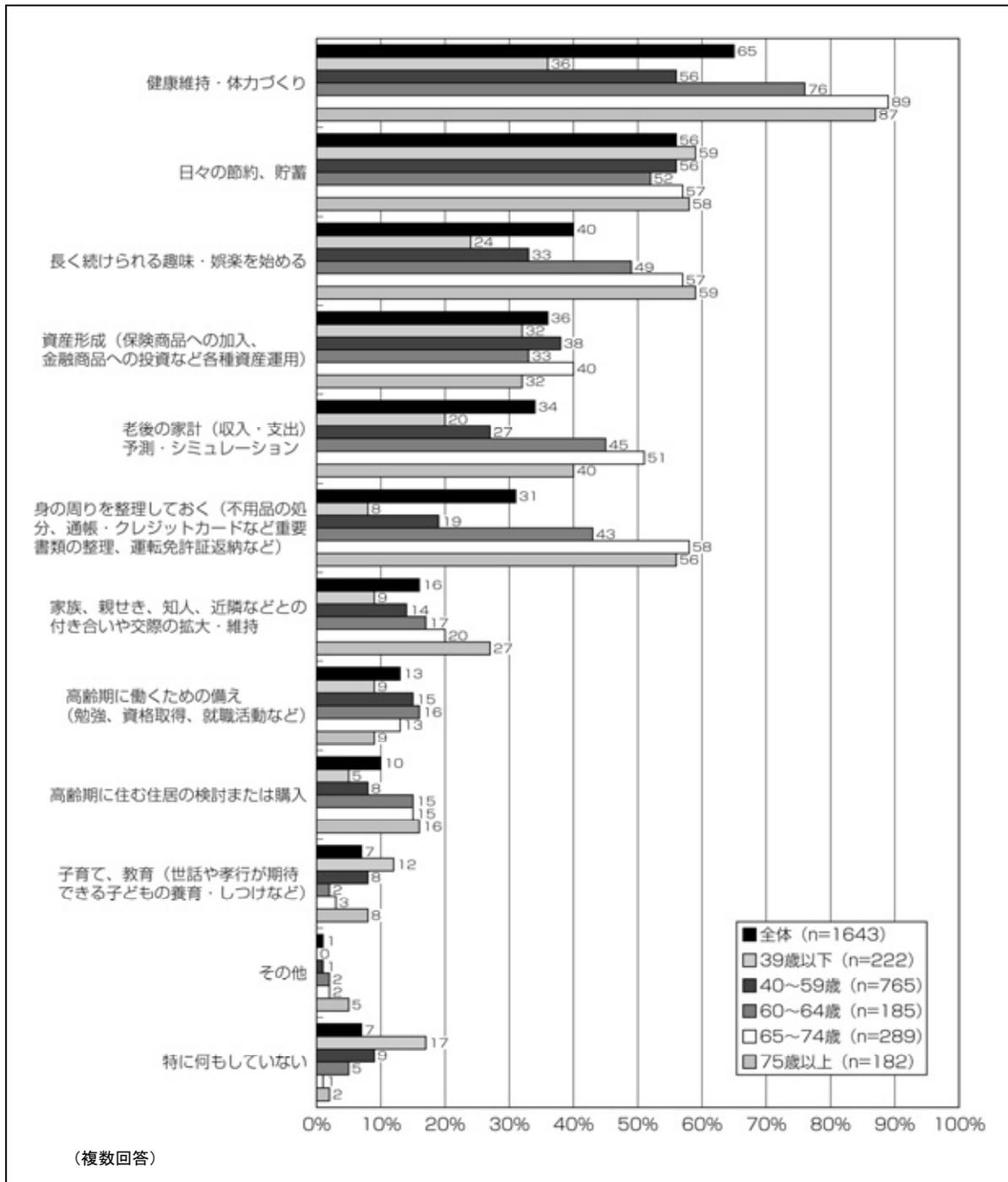
高齢期に向けてどのような備えをしているかを聞いたところ、「健康維持・体力づくり」が最も高く（65%）、「日々の節約、貯蓄」（56%）、「長く続けられる趣味・娯楽を始める」（40%）と続く。（図12）

図12 高齢期に向けての備え（全体）



世代別（図13）で見ると、65～74歳、75歳以上は「健康維持・体力づくり」（89%、87%）、「長く続けられる趣味・娯楽を始める」（57%、59%）、「身の周りを整理しておく（不用品の処分、通帳・クレジットカードなど重要書類の整理、運転免許証返納など）」（58%、56%）で他の世代よりも高い。一方、39歳以下では、「特に何もしていない」（17%）が他の世代（1～9%）よりも高い。

図13 高齢期に向けての備え（全体・世代別）

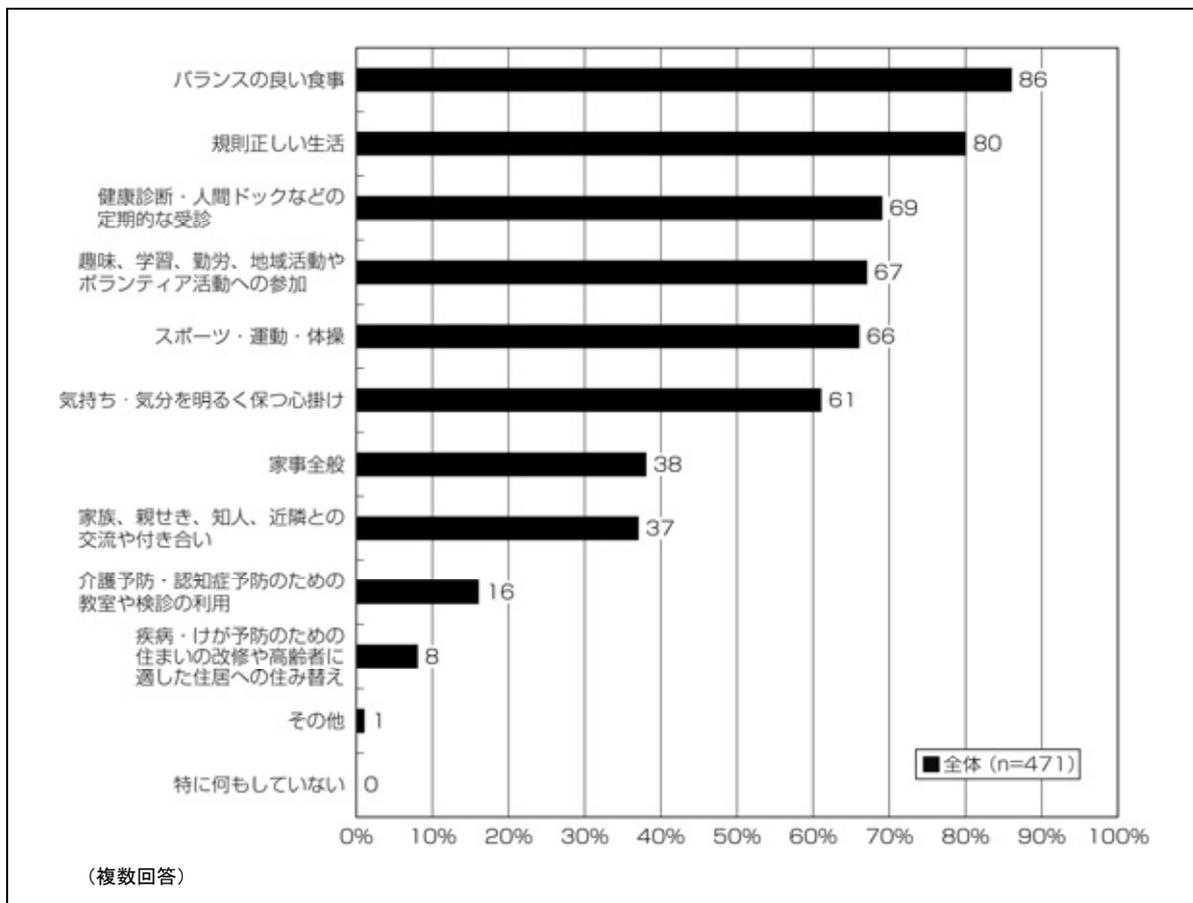


## 6. 自立的な生活を長く送るために取り組んでいること ＜65歳以上＞

65歳以上の8割以上が、健康で自立的な生活を長く送るために、「バランスの良い食事」「規則正しい生活」を実践

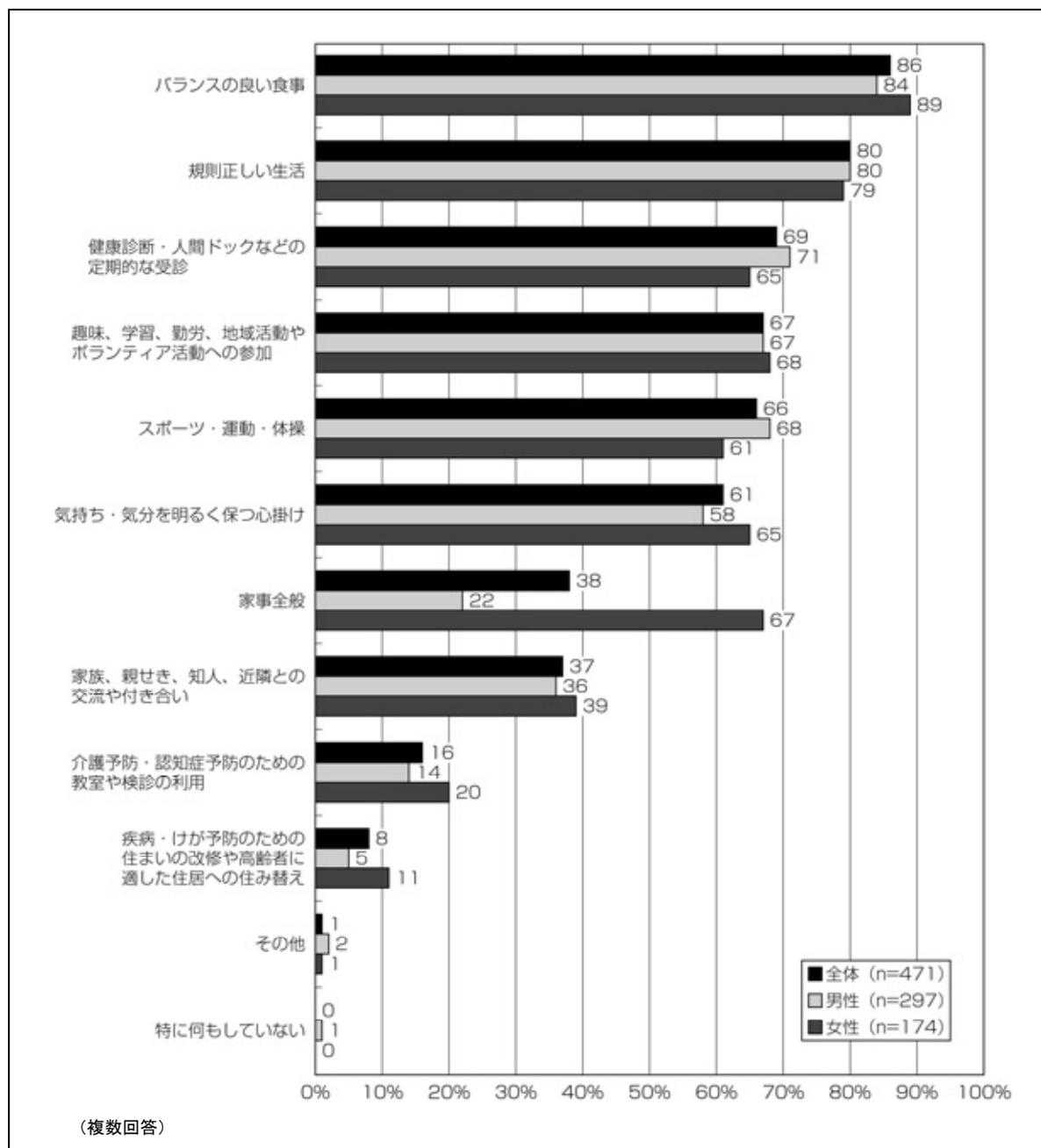
65歳以上に、健康で自立的な生活を長く送るために取り組んでいることを聞いたところ、「バランスの良い食事」86%、「規則正しい生活」80%、「健康診断・人間ドックなどの定期的な受診」69%となっている。一方、「介護予防・認知症予防のための教室や検診の利用」は16%にとどまっている。(図14)

図14 自立的な生活を長く送るために取り組んでいること＜65歳以上＞（全体）



男女別（図15）で見ると、「家事全般」は、男性22%、女性67%で、女性が45ポイント上回っている。

図15 自立的な生活を長く送るために取り組んでいること<65歳以上>（全体・男女別）

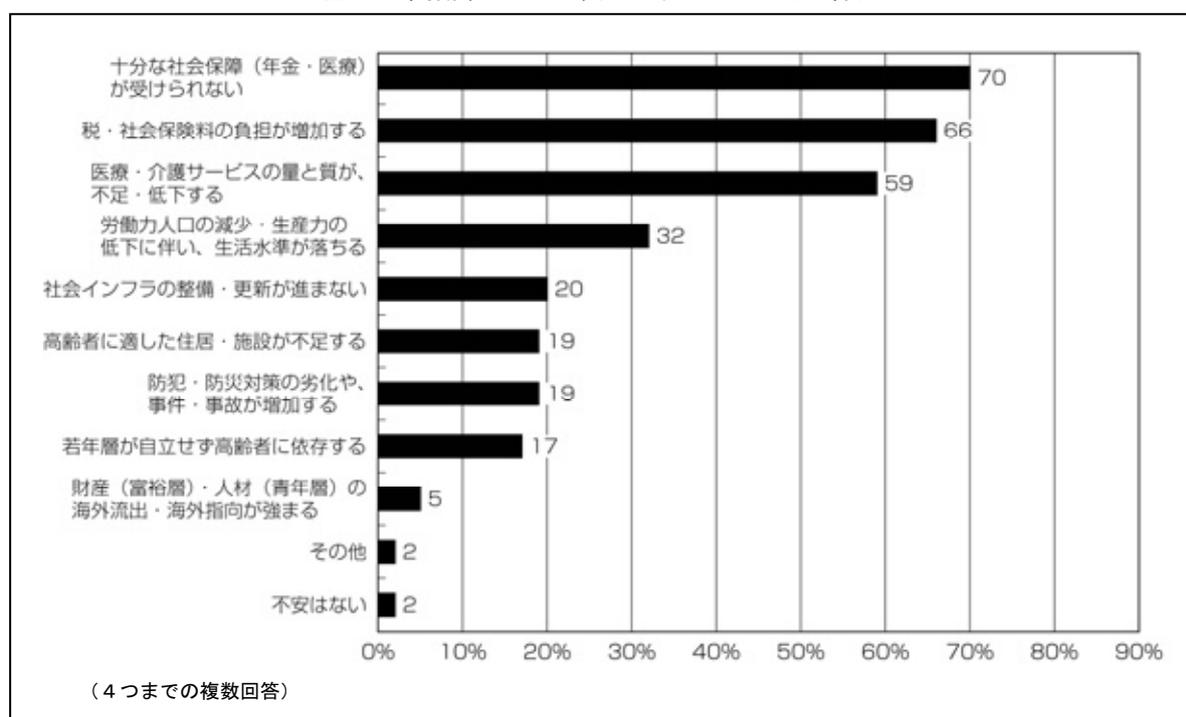


## 7. 高齢社会の進展で不安なこと

高齢社会の進展について不安に感じることは、約7割が「十分な社会保障（年金・医療）が受けられない」「税・社会保険料の負担が増加する」と回答

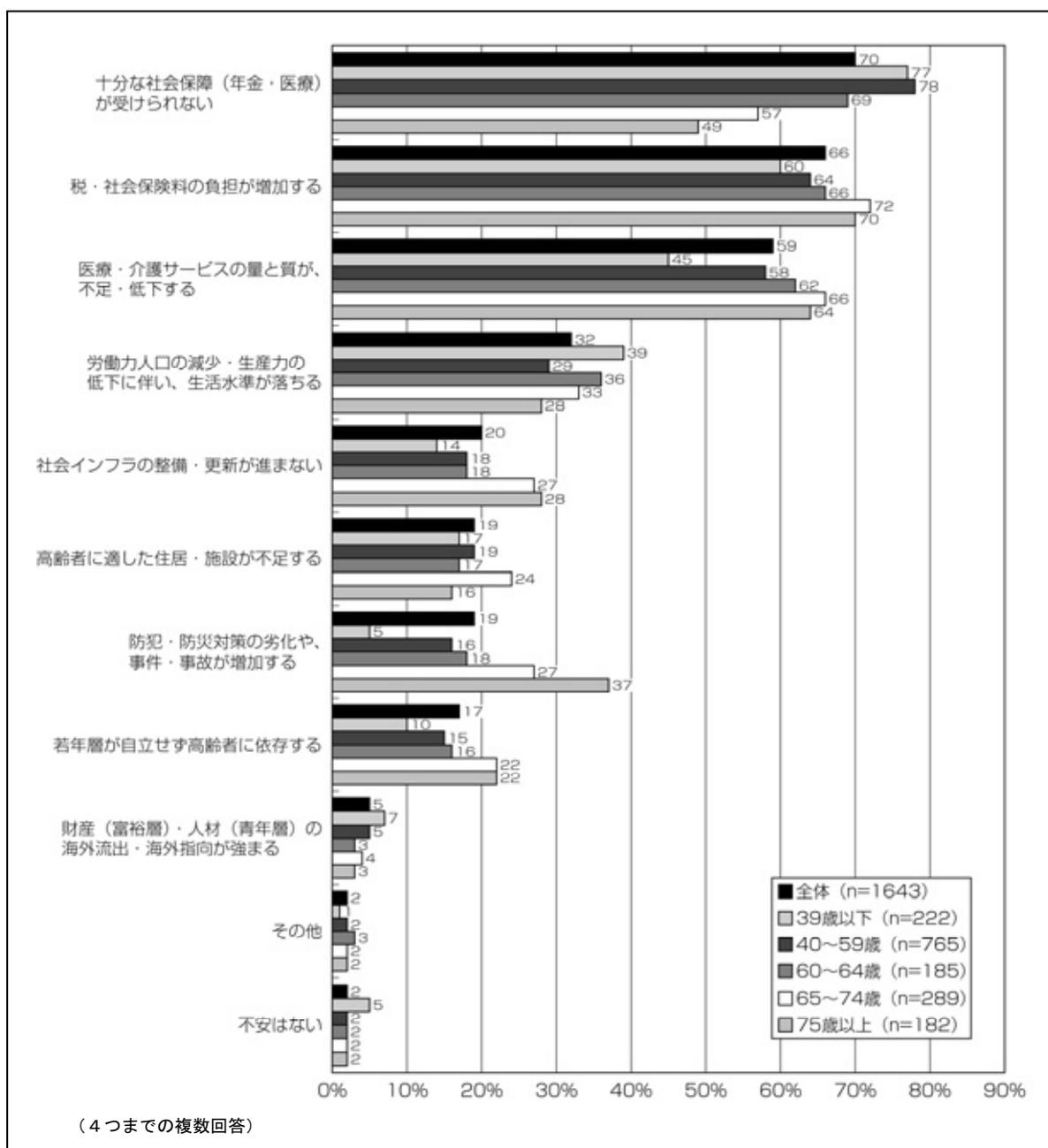
高齢社会の進展について不安に感じることを聞いたところ、「十分な社会保障（年金・医療）が受けられない」（70%）、「税・社会保険料の負担が増加する」（66%）、「医療・介護サービスの量と質が、不足・低下する」（59%）が上位3項目に挙がっている。（図16）

図16 高齢社会の進展で不安なこと（全体）



世代別（図17）で見ると、39歳以下、40～59歳では、「十分な社会保障（年金・医療）が受けられない」と考える傾向が他の世代よりも強い（39歳以下77%、40～59歳78%）。また、65歳以上では、「税・社会保険料の負担が増加する」「医療・介護サービスの量と質が、不足・低下する」「社会インフラの整備・更新が進まない」「防犯・防災対策の劣化や、事件・事故が増加する」で、他の世代よりも不安だと考えていることが分かる。

図17 高齢社会の進展で不安なこと（全体・世代別）



## 8. 高齢社会の進展に備え取るべき対策

---

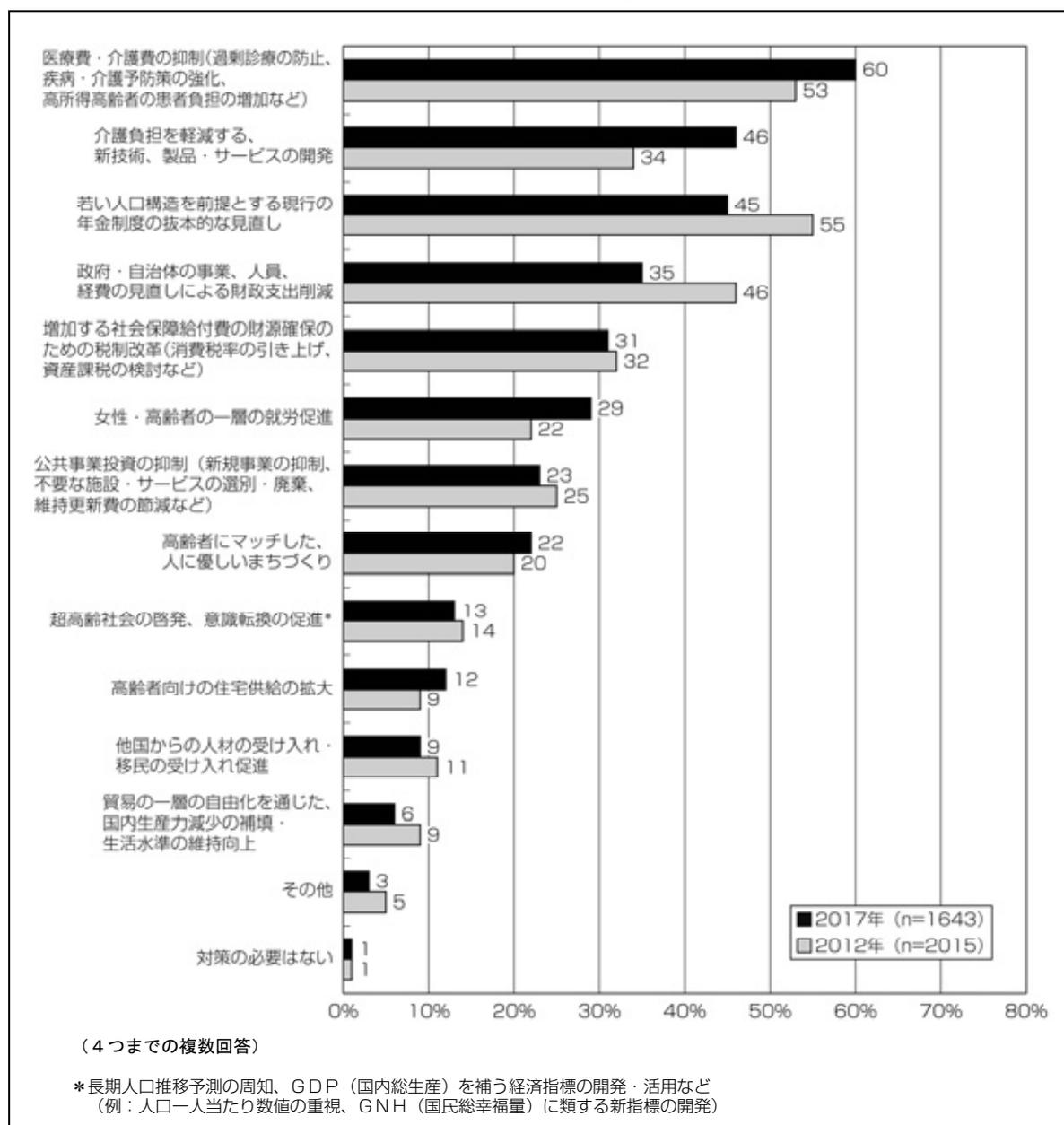
高齢社会の進展に備え取るべき対策は、前回調査（2012年）と比較して、考え方に変化。世代間でも認識に大きな開き

高齢社会の進展に備え取るべき対策を聞いたところ、前回調査（2012年）と比較して、考え方が変わってきていることが読み取れる。

今回調査では、「医療費・介護費の抑制（過剰診療の防止、疾病・介護予防策の強化、高所得高齢者の患者負担の増加など）」（2017年60%、2012年53%）、「介護負担を軽減する、新技術、製品・サービスの開発」（2017年46%、2012年34%）、「女性・高齢者の一層の就労促進」（2017年29%、2012年22%）が前回調査より高くなっている（7～12ポイント）。

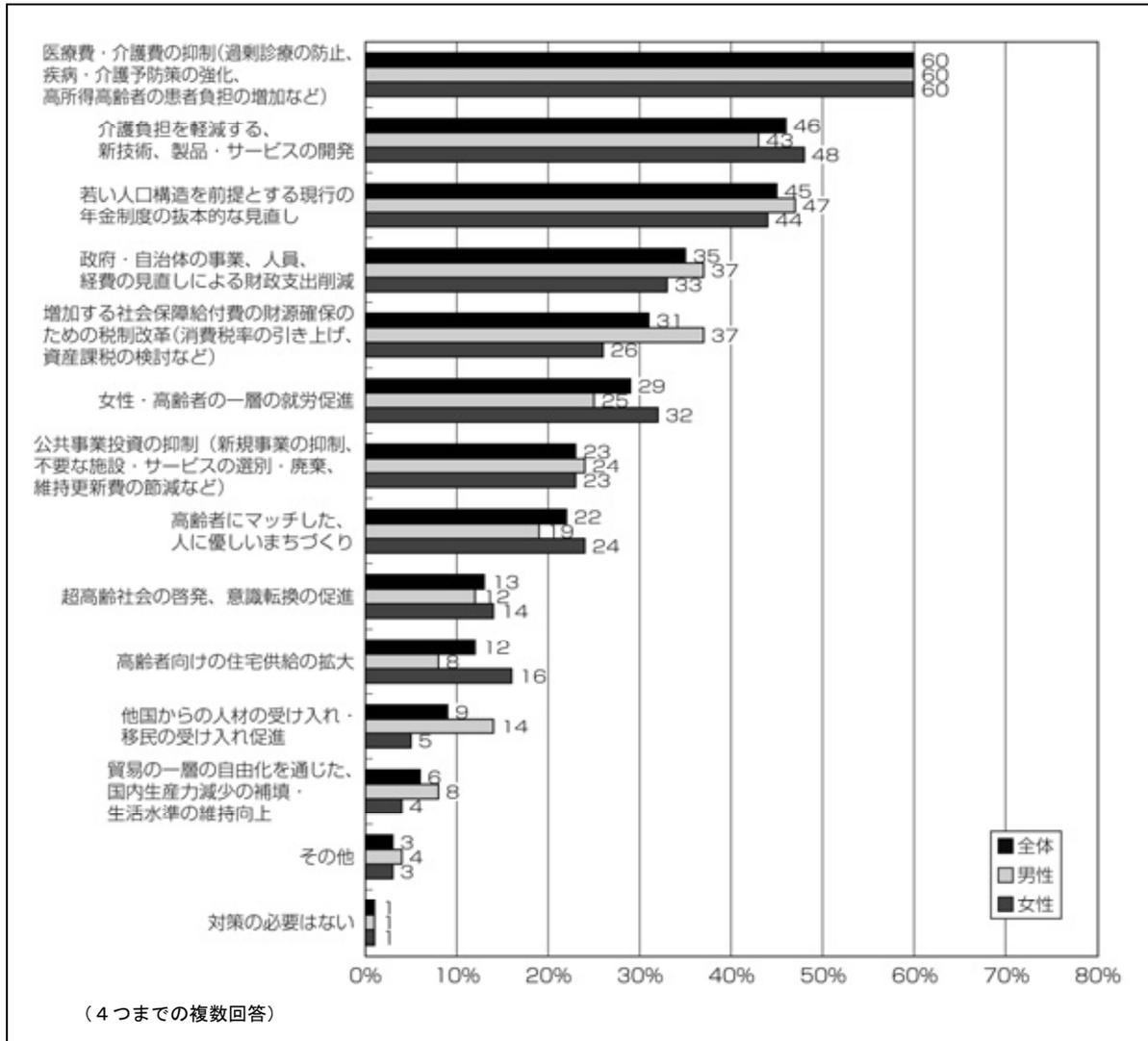
一方、「若い人口構造を前提とする現行の年金制度の抜本的な見直し」（2017年45%、2012年55%）、「政府・自治体の事業、人員、経費の見直しによる財政支出削減」（2017年35%、2012年46%）では低くなっている（10～11ポイント）。(図18)

図18 高齢社会の進展に備え取るべき対策（年別・全体）



男女別（図19）で見ると、男性では、「増加する社会保障給付費の財源確保のための税制改革（消費税率の引き上げ、資産課税の検討など）」（男性37%、女性26%）、  
 「他国からの人材の受け入れ・移民の受け入れ促進」（男性14%、女性5%）が女性と比べて、9～11ポイント上回っている。一方、女性では、「女性・高齢者の一層の就労促進」（男性25%、女性32%）、「高齢者向けの住宅供給の拡大」（男性8%、女性16%）が男性と比べて、7～8ポイント上回っている。

図19 高齢社会の進展に備え取るべき対策（全体・男女別）



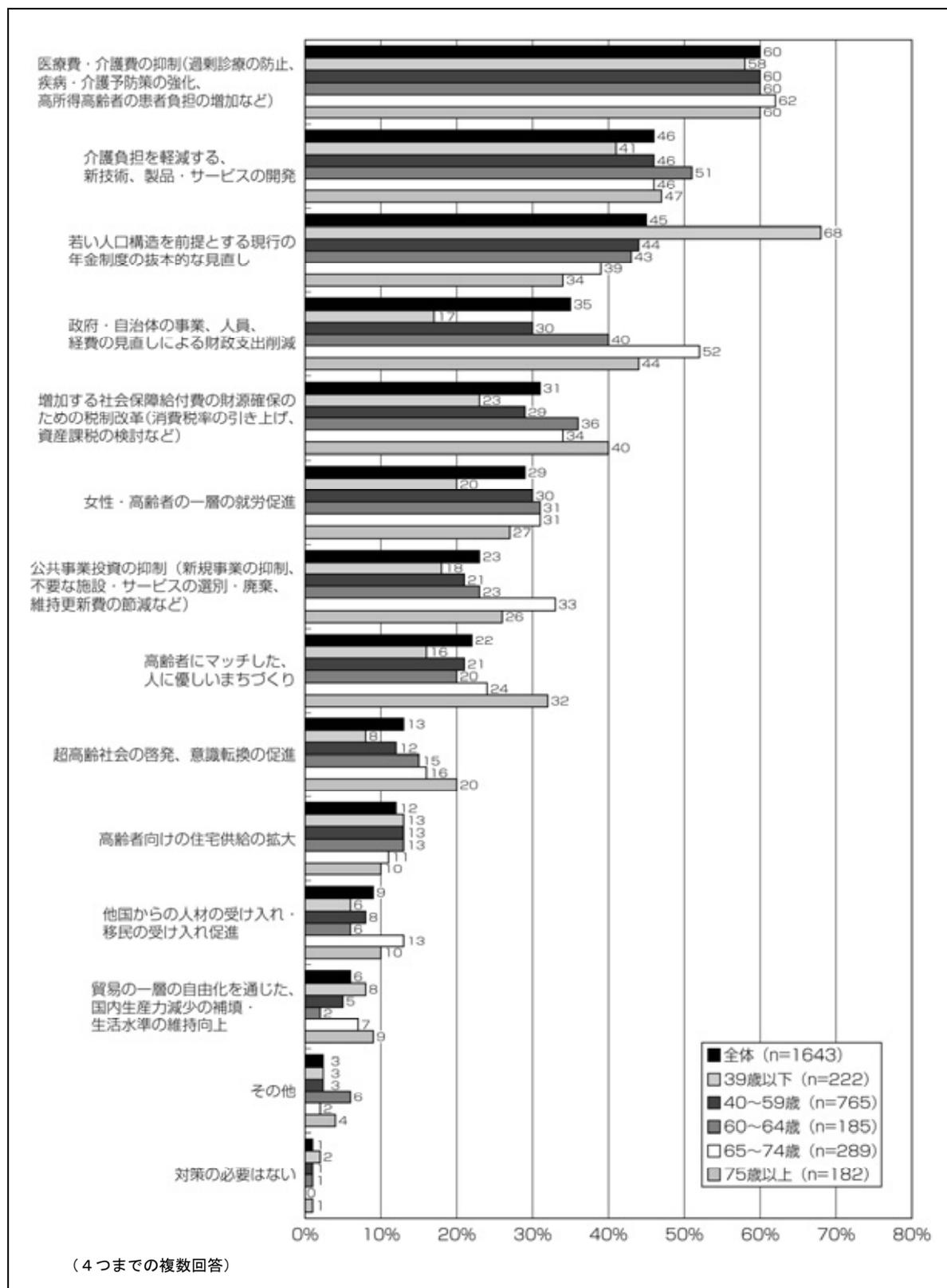
世代別（図20）では、世代間で認識に大きな開きがある。

「若い人口構造を前提とする現行の年金制度の抜本的な見直し」は、39歳以下の若い世代で、最も高くなっている（68%）。一方、65～74歳および75歳以上では、4割未満にとどまっている（65～74歳39%、75歳以上34%）。

また、「政府・自治体の事業、人員、経費の見直しによる財政支出削減」は、65～74歳で52%と、最も高い。一方、39歳以下では17%となっている。「公共事業投資

の抑制（新規事業の抑制、不要な施設・サービスの選別・廃棄、維持更新費の節減など）」でも65～74歳が33%と最も高く、財政支出削減、公共事業投資の抑制を他の世代よりも重視している。

図20 高齢社会の進展に備え取るべき対策（全体・世代別）

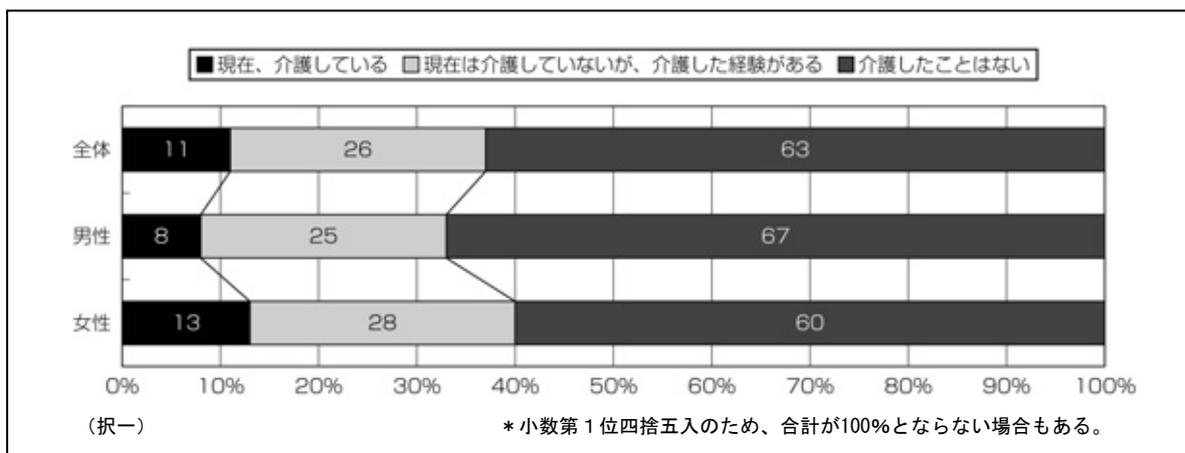


## 9. 家族の介護経験

約4割が、家族の介護を経験

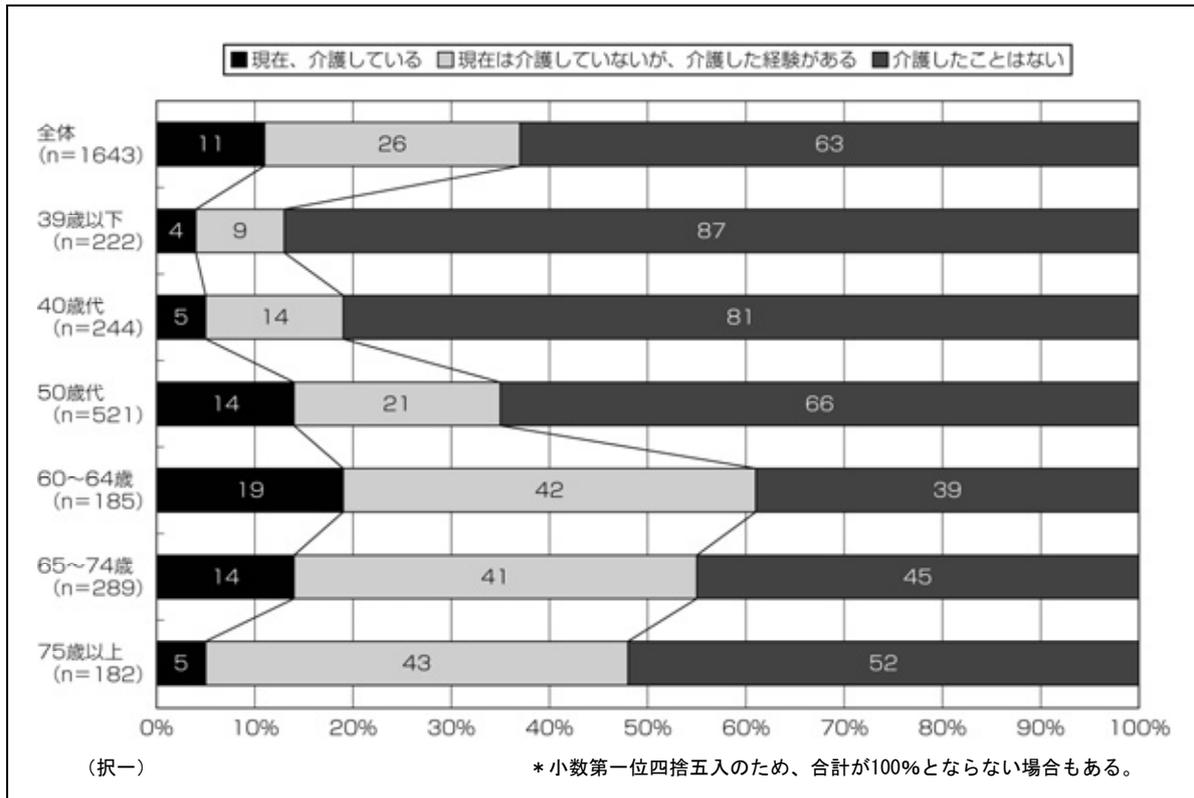
家族の介護経験について聞いたところ、「現在、介護している」が11%、「現在は介護していないが、介護した経験がある」が26%となり、約4割の人が、介護経験がある。(図21)

図21 家族の介護経験（全体・男女別）



世代別（図22）で見ると、60～64歳で2割（19%）が「現在、介護している」と回答。「現在は介護していないが、介護した経験がある」（42%）と合わせて、6割が介護の経験がある。また、40歳代では19%、50歳代では35%が介護を経験していることが分かる。

図22 家族の介護経験（全体・世代別）

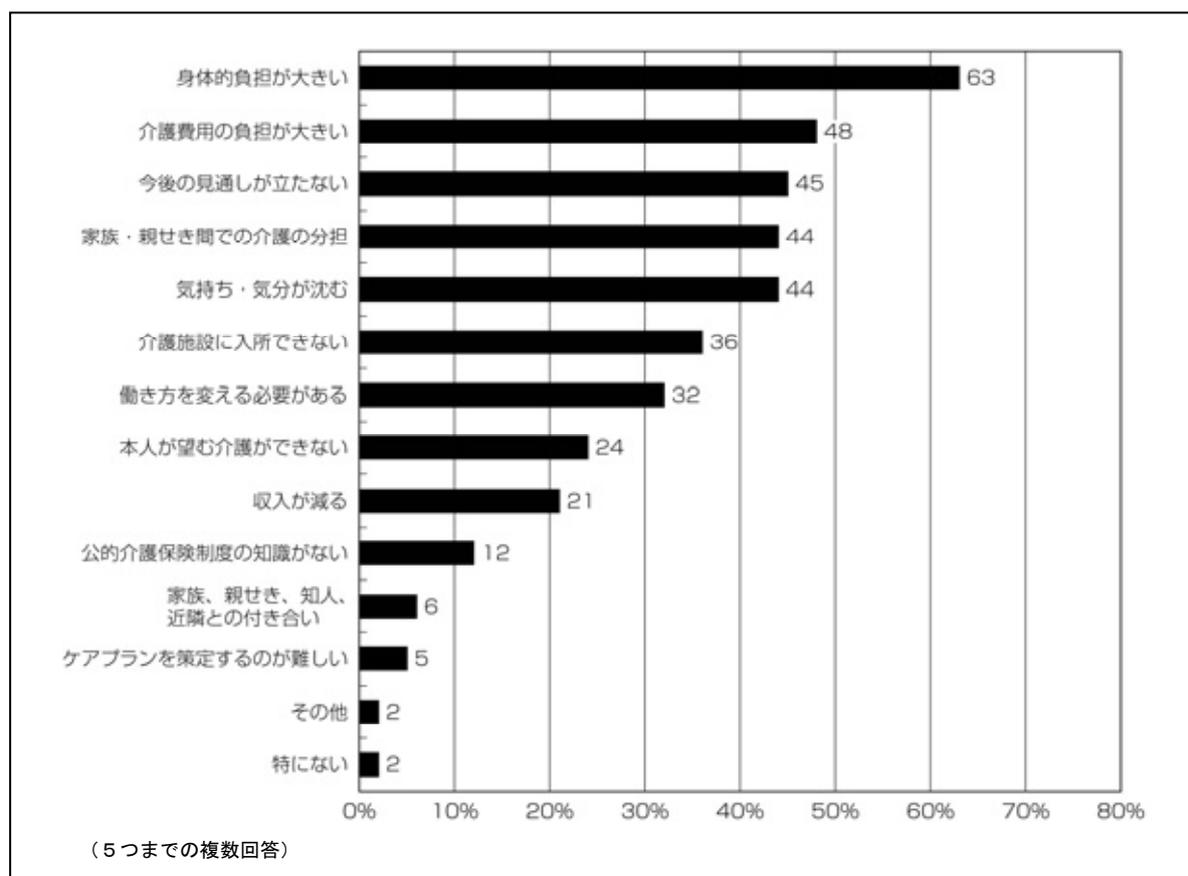


## 10. 家族を介護する際に不安なこと

介護経験の有無で、家族を介護する際に不安なことが異なる

家族を介護する際に不安なことを聞いたところ、「身体的負担が大きい」63%、「介護費用の負担が大きい」48%、「今後の見通しが立たない」45%、「家族・親せき間での介護の分担」「気持ち・気分が沈む」44%と続いている。(図23)

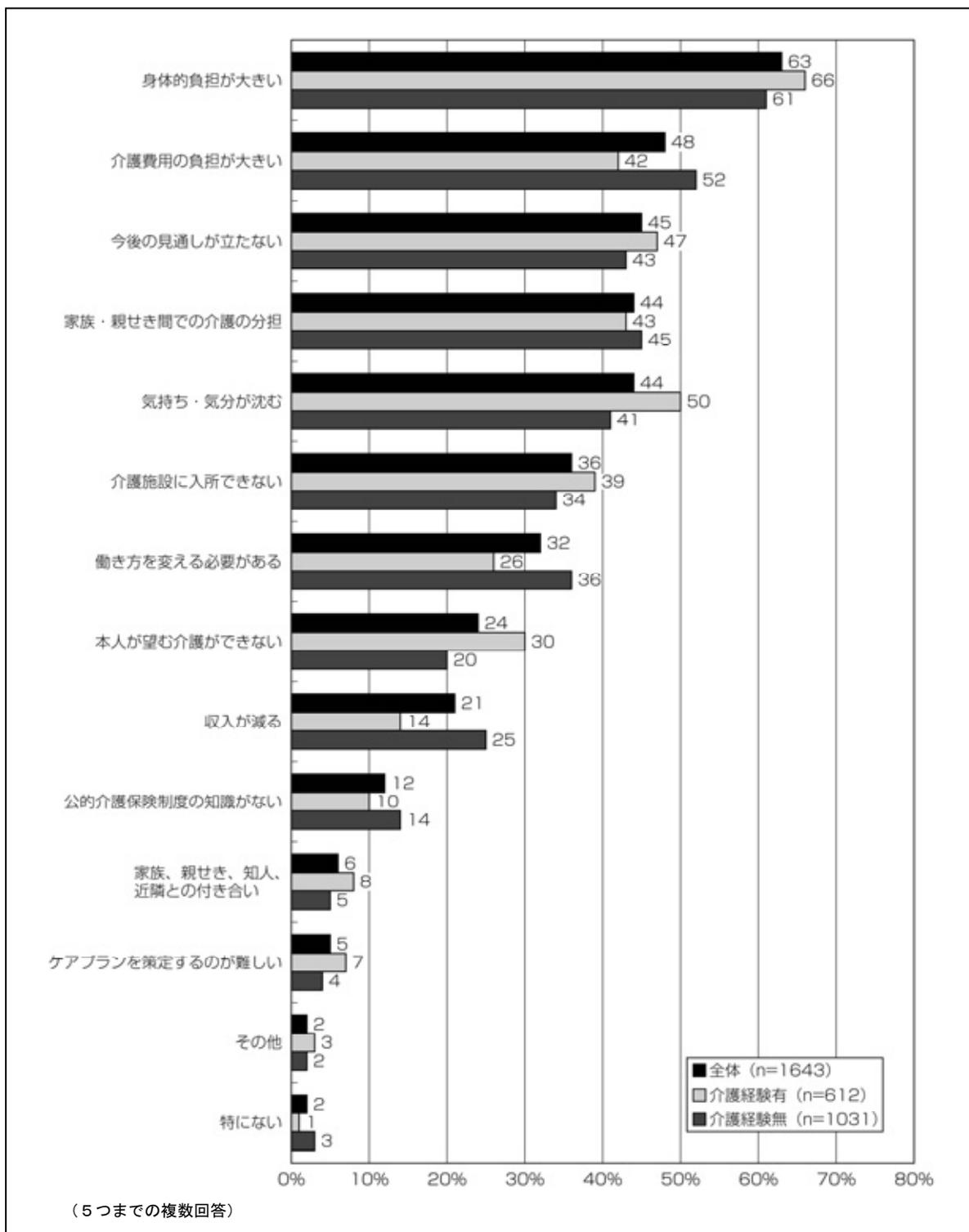
図23 家族を介護する際に不安なこと（全体）



介護経験別（図24）で見ると、「気持ち・気分が沈む」（介護経験有50%、介護経験無41%）、「本人が望む介護ができない」（介護経験有30%、介護経験無20%）で、介護経験がある人の方が9～10ポイント高い。一方、「介護費用の負担が大きい」（介護経験有42%、介護経験無52%）、「働き方を変える必要がある」（介護経験有26%、介護経験無36%）、「収入が減る」（介護経験有14%、介護経験無25%）で、介護経験がない人の方が10～11ポイント高い。

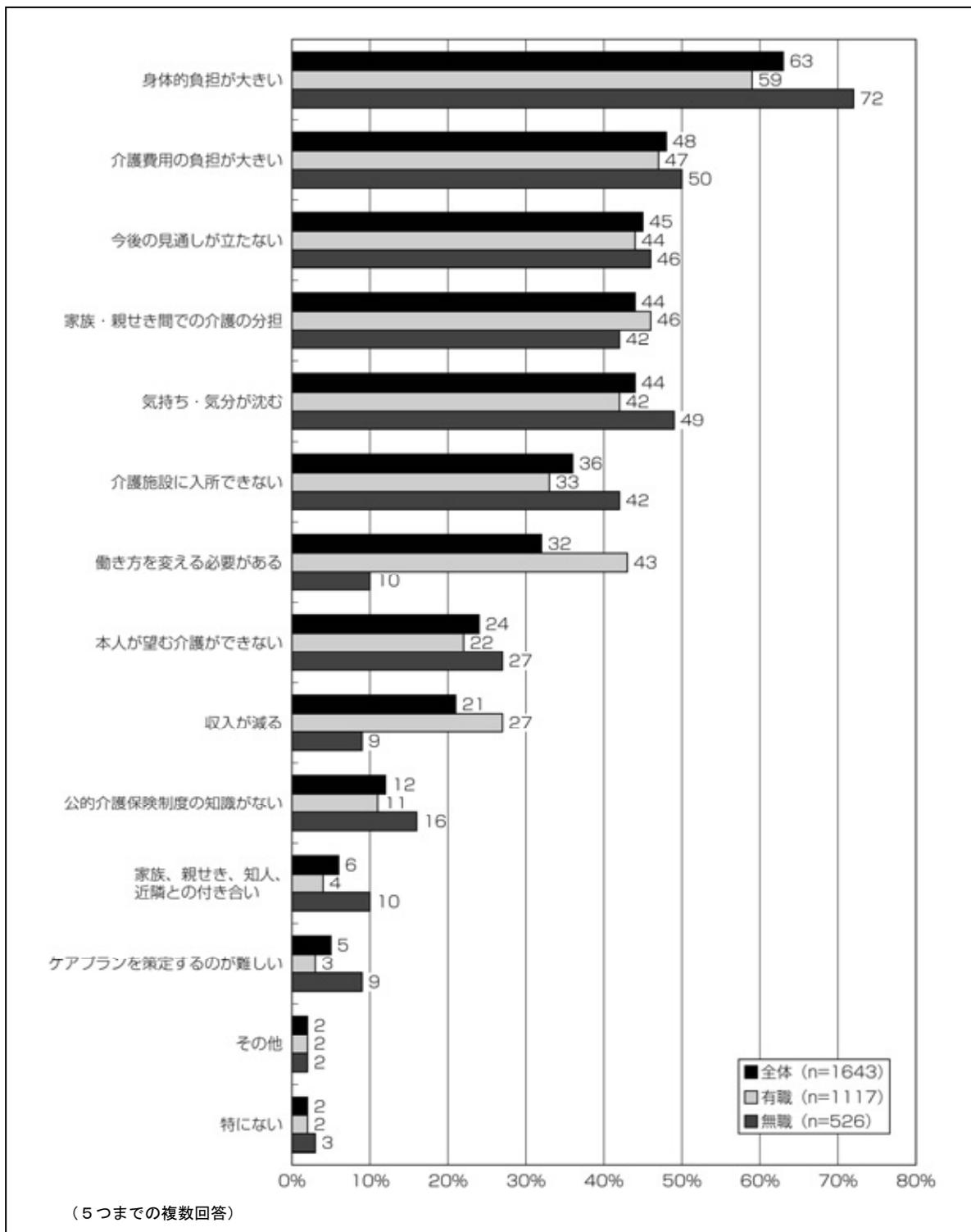
介護経験がある人では、気持ちや気分、被介護者が望む介護ができないことに不安を感じる人が多く、介護経験がない人では、介護費用や収入の減少など金銭面に不安を感じている。

図24 家族を介護する際に不安なこと（全体・介護経験別）



有職無職別(図25)で見ると、「働き方を変える必要がある」で有職43%・無職10%、「収入が減る」で有職27%・無職9%となっている。

図25 家族を介護する際に不安なこと(全体・有職無職別)

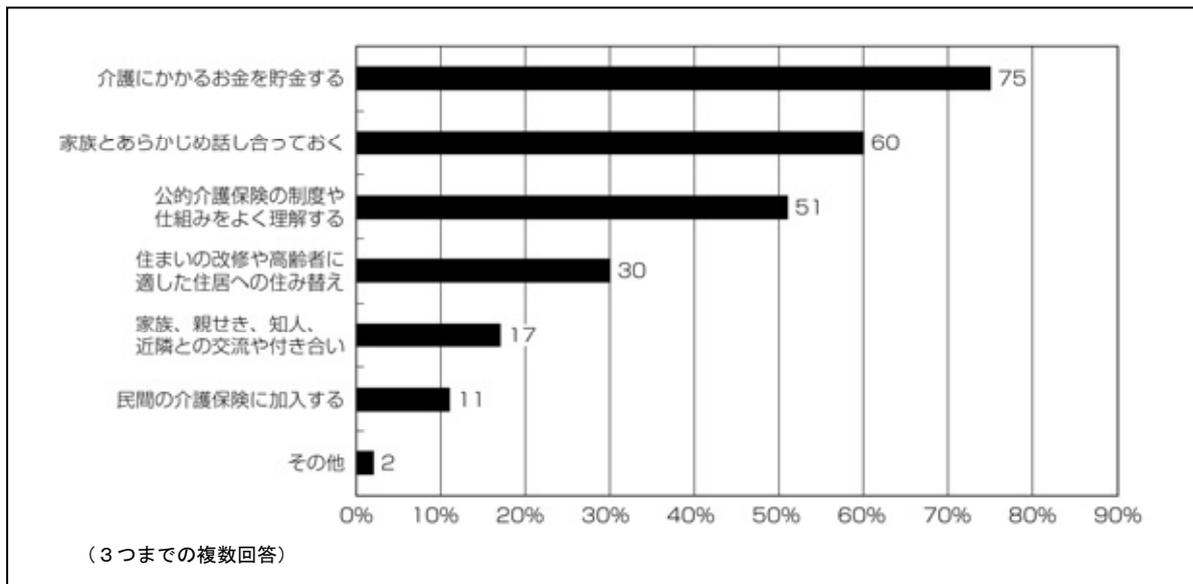


## 11. 自身の介護への備え

自身の介護に備え、4人に3人が「介護にかかるお金を貯金する」

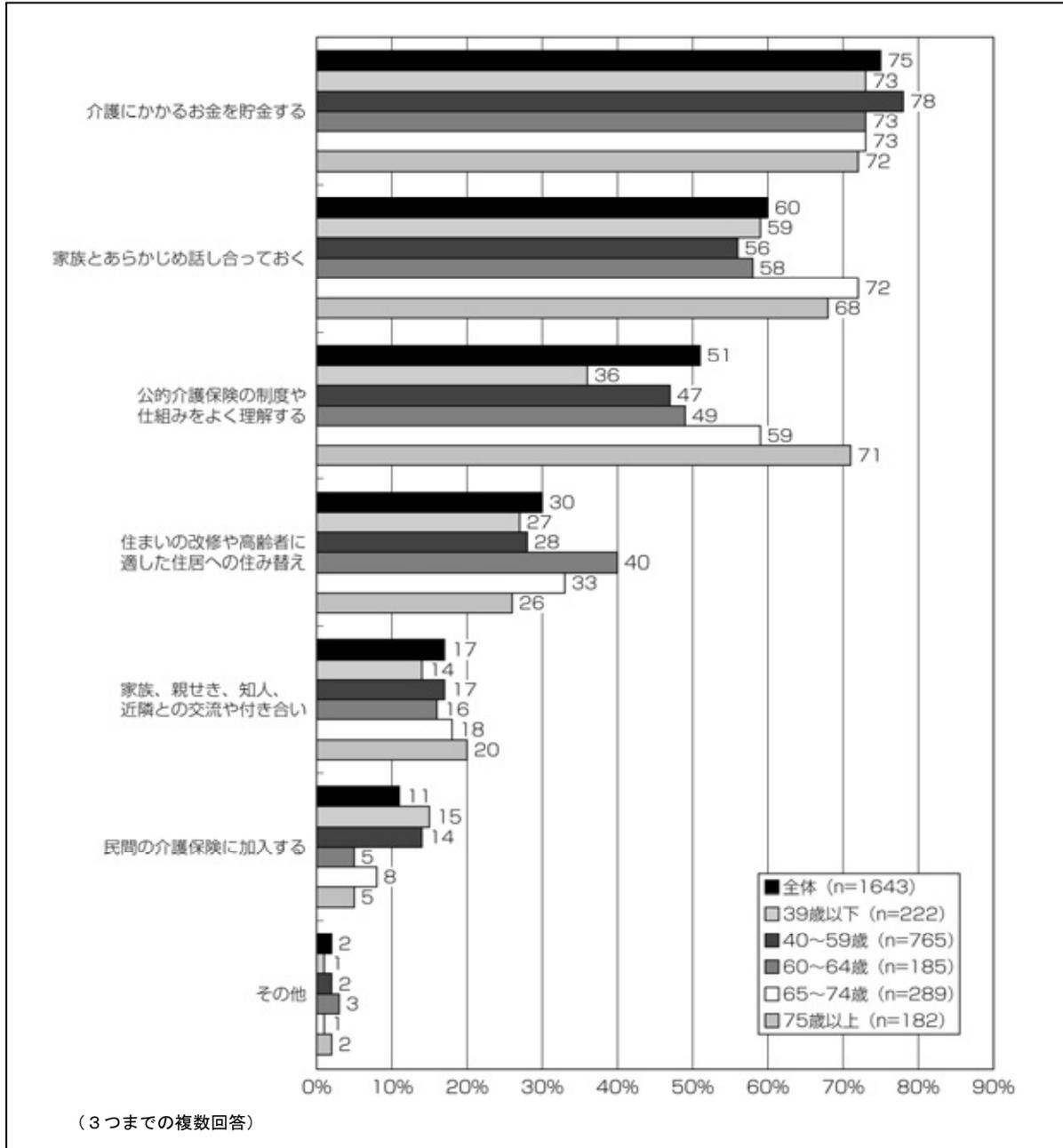
自身の介護への備えですべきことを聞いたところ、「介護にかかるお金を貯金する」75%、「家族とあらかじめ話し合っておく」60%、「公的介護保険の制度や仕組みをよく理解する」51%と続く。(図26)

図26 自身の介護への備え（全体）



世代別(図27)で見ると、「家族とあらかじめ話し合っておく」が65～74歳で72%、75歳以上で68%と他の世代よりも高い。また、「公的介護保険の制度や仕組みをよく理解する」では、高い世代ほど備えておくべきだとしている。

図27 自身の介護への備え(全体・世代別)



## 高齢社会に関する意識・実態調査報告書

---

2017年3月

発行／一般財団法人 経済広報センター 専務理事・事務局長 渡辺 良

文責・担当：国内広報部 主任研究員 西田 大哉

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL：03-6741-0021 FAX：03-6741-0022